



TITLE:

<書評> 味岡徹著 『中國國民黨訓政下の政治改革』

AUTHOR(S):

深町, 英夫

---

CITATION:

深町, 英夫. <書評> 味岡徹著 『中國國民黨訓政下の政治改革』 . 東洋史研究 2009, 68(2): 307-312

ISSUE DATE:

2009-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/160353>

RIGHT:

味岡 徹著

## 中國國民黨訓政下の政治改革

深 町 英 夫

近年、中華民國後期（一九二八年―一九四九年）の國民黨政權に關する研究は、北京政府や人民共和國の研究に比較して、史料の保存・公開状況にも恵まれたためか、活況を呈しているようだ。今世紀に入ってから日本國內で出版された單著だけでも、下記の六點を擧げることができる。

鹿錫俊『中國國民政府の對日政策 一九三一―一九三三』東京大學出版會、二〇〇一年。

家近亮子『蔣介石と南京國民政府』慶應義塾大學出版會、二〇〇二年。

笹川裕史『中華民國期農村土地行政史の研究』汲古書院、二〇〇二年。

中村元哉『戰後中國の憲政實施と言論の自由 一九四五―一九九〇』東京大學出版會、二〇〇四年。

段瑞聰『蔣介石と新生活運動』慶應義塾大學出版會、二〇〇六年。

光田剛『中國國民政府期の華北政治 一九二八―一三七年』御茶の水書房、二〇〇七年。

また、複数の研究者による共同研究の成果として、以下の論文集がある。

姬田光義編著『戰後中國國民政府史の研究 一九四五―一九四九年』中央大學出版部、二〇〇一年。

石島紀之・久保亨編『重慶國民政府史の研究』東京大學出版會、二〇〇四年。

中央大學人文科學研究所編『民國後期中國國民黨政權の研究』中央大學出版部、二〇〇五年。

久保亨編著『一九四九年前後の中國』汲古書院、二〇〇六年。

さらに、昨今の中國大陸における同分野の研究成果は、少なくとも量的には日本をはるかに凌駕していると思われるが、その中でも國民黨政權の統治體制そのものを検討した單著として、次の三點を擧げることができる。

王奇生『黨員、黨權與黨爭——一九二四―一九四九年中國國民黨的組織形態』上海書店出版社、二〇〇三年。

王兆剛『國民黨訓政體制研究』中國社會科學出版社、二〇〇四年。  
田湘波『中國國民黨黨政體制剖析（一九二七―一九三七年）』湖南人民出版社、二〇〇六年。

これらの研究に共通するのは、國民黨政權（特に蒋介石・汪精衛等の主要人物）に對して性急な「評價」を下す前に、まずは統治の實態という「史實」、特にその制度や組織を説明することに重點を置いている點であろう。味岡徹氏の新著も、この様な流れの上に位置づけることができる。

## 二

本書の構成は、以下の通りである。

- 序 章 國民黨政權と政治改革
- 第一章 訓政の實施と國際環境
- 第二章 日中戦争以前の黨政關係
- 第三章 日中戦争・戦後時期の黨政關係
- 第四章 地方制度の改革
- 第五章 省區縮小運動
- 第六章 日中戦争時期の行政三聯制
- 第七章 行政三聯制下の黨政工作考核委員會
- 終 章 訓政時期の國民黨政治

注

文獻目錄

あとがき

事項索引

人名索引

英文要旨

各章の内容を、以下に略述する。

序章は本書の目的を、「國民黨の大陸における二一年間の統治はどのようなものであったのか、蒋介石らはどのように政治を進め、どのような結果を得たのか」を、「政治制度とその改革から考える」ことであると述べる。そして、國民黨政權の國內統治の特徴として、孫文が定めた「國民政府建國大綱」という革命プログラムに従いつつも、國際環境や國內状況に對應すべく独自の改革を進める必要があったことを指摘する。

第一章は、孫文が構想し蒋介石が實施した訓政の過程を概観する。北伐の完成に伴って國民黨政權は訓政を開始したが、「建國大綱」の規定にない約法を制定し五院を設置した。滿洲事變後には沸騰する世論に對處すべく、訓政プログラムに背いて民意機關の設置や憲政への移行を決める。そして日中全面戦争が勃發すると、民衆の支持を取りつけるため國民參政會を設置しただけでなく、さらに蒋介石は世論の要求を受け入れ、軍政と訓政の同時終了や訓政完成前の憲政移行まで認めた。訓政の中心課題であった地方自治の完成は國際環境によって妨げられ、訓政は成功ではなく失敗によって終結したのである。

第二章は、一黨獨裁という好條件にもかかわらず訓政を成功させられなかった、國民黨政權の制度的實態を検證する。孫文の構想した「黨治」は、彼の死後に國民政府の成立により實現したものの、蒋介石が共產黨討伐地區に行營を設けて、黨・政府を指導下におく體制を構築したように、有力指導者は行政府の指揮權をめぐって争い、政府に對する黨の指導は次第に形骸化する。地方

においても黨政分離が原則とされたため、地方政府に對して指導性を發揮できない地方黨部は脆弱であつた。また、日本との關係が緊張するにつれて、これに對處すべく黨政軍の合同機關が置かれ、政府・軍は黨に對して獨立性を持つことになつたのである。

第三章は、顯著な變化が生じたと言われる戰中・戰後の黨政關係を、國民黨中央の進めた地方黨政改革を中心に考察する。日中全面戰爭の勃發に伴つて、軍事委員會が黨政軍の事務を直接處理する大本營となり、黨政軍連携のために設置された國防最高會議（後に國防最高委員會）は、軍の黨・政府に對する優越を促進し、地方においても軍が黨政機關に對して主導權を握つていった。黨政關係については、中央の「以黨統政」に對して、省では「黨政連携」、縣では「黨政融化」と、末端へ行くほど黨組織が政府機關に對して劣位に置かれる改革により、黨部と政府との紛糾の解決が圖られる一方で、黨が政府に對して「浸透の監視」を行なうべく、政府が黨員を登用することが促されたが、あまり實效は上がつていない。總じて黨の指導という訓政の原則は形骸化し、監督を受けない政府は腐敗が進んで、民心の離反につながつたのである。

第四章は、行政效率を向上させるべく試みられた機構の整理や官吏の訓練について、主に農村地域の狀況に焦點を當てて分析する。地方自治と憲政移行を目指した地方制度整備は成果を上げられず、蔣介石は省政府の「合署辦公」、行政督察專員制度、縣政府の「裁局改科」、縣以下の「分區設置」、そして末端での治安維持組織としての保甲といった、むしろ集權的な地方制度改革を實施した。これらは地方自治の推進を阻害したが、日中戰爭期に入

ると參議會などの地方民意機關が設けられ、また自治と自衛の兩立をめざして保甲制を組み入れた新縣制が施行される。しかし、國民の十分な支持を得るにはいたらず、國民黨政權による地方制度改革は頓挫したのである。

第五章は、清朝末期以來議論されてきた省區の縮小に、國民黨政權が取り組んだ経緯を辿る。まず、國民革命後に地方割據勢力への對策として省區の縮小が唱えられたが、早期の實現は困難だったため改善の方策として、「建國大綱」には規定のない行政督察專員制度が成立した。これが有効に機能したので、日中戰爭期に入ると實施範圍が擴大したが、國防最高委員會の成立により權力の強化された蔣介石は、再び省區縮小運動に着手する。これを國民參政會の參政員も積極的に支持したが、中央黨機關から反對論・消極論が續出し、やがて内戰の敗北により運動自體が消滅したのである。

第六章は、地方行政の效率を向上させるために、設計・執行・評價という三段階の連携と循環を唱えながら、十分な効果を上げられずに終わった改革運動を紹介する。「計畫政治」や官吏の資質向上の必要性は、一九三〇年代初頭から認識されており、様々な施策が試みられたものの實效に乏しかった。一九四〇年に蔣介石が提唱した行政三聯制は、機構の整理や經費の節約といった一般的な行政改革にとどまらず、中央から地方の基層に至る官僚層に對する統制の強化を目指した。國防最高委員會を頂點に全國の黨政機關を指導・評價することになったが、結局は官僚層の抵抗や消極姿勢、民衆による監督の缺如により、失敗に終わったのである。

第七章は、行政三聯制の推進組織として評價活動を擔った機關の概要を描く。黨政工作考核委員會の活動は、しばしば既存の各機關の職權を侵し、その評價能力も十分ではなかったため、少なからぬ不満を引き起こした。また、各機關が自ら行なう「分級考核」はしばしば有名無實となり、評價の結果が計畫の立案や人員の賞罰などに活用されることも少なく、評價活動は同委員會の孤軍奮闘に終わったようだ。戦後に國防最高委員會が廢止され、蔣介石の權力が相對的に低下すると、それまでは抑えられていた矛盾が表面化し、同委員會は解散されることになったのである。

終章は、訓政時期における國民黨政權の政治改革の結果と意義を、次のように整理する。國民が主權者として參政權を使用できるよう、地方自治を通じて訓練するという、「建國大綱」が規定した訓政の目標は達成されなかった。地方實力派の抵抗、共產黨の反政府活動、日本の軍事的壓迫を受けて、蔣介石が孫文の構想した「以黨統政」の訓政プログラムを變更し、地方自治の推進よりも集權主義的な政治改革を選択したことは、日中戦争を戦い抜く上では有効だったかもしれないが、民主化を後回しにしたため國民黨は國民から遊離した存在となった。他方、戦後は公約していた憲政への移行を實施せざるをえず、世論の批判ともあいまって黨の規律・權威が低下したため、なおのこと國民黨政權の支配は不安定化し、國民の信頼を回復することに失敗したのである。

### 三

本書の特徴として、以下の諸點が挙げられる。

第一に、近年の類書にも共通する傾向だが、大量かつ多様な史

料を駆使している。すなわち、國史館所藏の「蔣中正」・「國民政府」・「行政院」・「内政部」檔案や、中國國民黨黨史館所藏の「國防最高委員會」檔案、そして各種定期刊行物・回想録・個人文集など、廣範な史料が發掘・利用されているのである。また、日本のみならず中國（大陸・臺灣）やアメリカの先行研究が、網羅的に参照されていることも、附け加えておきたい。これは、筆者の様な後學を裨益すること大である。

第二に、これらの膨大な史料に依據して、詳細な「史實」を丹念に解明・整理することこそ、本書の主眼は置かれている。「史實」の解明よりもイデオロギー的な「評價」が先行した、かつての政治史研究が過去のものとなって既に久しいが、本書の筆法はまさに禁欲的と言いうる程、「史實をして語らしむる」ものだと評者には感じられる。特に、これまであまり知られることのない国民党政權の行政改革、すなわち省區縮小運動や行政三聯制に關して、本書はその極めて詳細な記述により、さながら一部の「事典」であるかのごとき觀すら呈している。

第三に、さりながら「國父遺教」の束縛と蔣介石の臨機應變な對應という、たいへん興味深い視點も提起されている。黨の役割であれ地方自治の實施であれ政治參加の許容であれ、孫文が晩年に公式化し「遺囑」で國民黨員に遵守するよう求めた、「國民政府建國大綱」の「三序」構想（軍政→訓政→憲政）が、その後の時代狀況に應じて様々な改變をこうむった経緯を、本書は活寫している。

第四に、冒頭で述べたことや第二點とも關連するが、人物・派閥などよりも制度・組織が主要な分析對象となっている。ともす

ると中國政治の「人治」的性格が過度に強調され、制度的側面に十分な関心が拂われない傾向は、先にも述べた通り既に是正されつつある。しかし、本書の様に制度分析に徹した著作は、まだ少数派に属するのではあるまいか。これは、性急な「評價」を避ける積極的な意義のある試みだと言えよう。

これらの特徴を具えた本書は、今後長く中國近代政治史研究者に参照されるべき、古典的著作となるであろう。

しかし他方で、評者が本書に對して全く不足を感じないわけではない。以下に二つの點を指摘する。

第一に、これは本書に限ったことでは決してなく、多くの著作に見られる現象なのだが、個別に發表された數本の論文に基いてゐるためか（序章・終章と第二・三章は書き下ろし）、各章相互の關連がやや不明瞭に感じられる部分がある。例えば、ほぼ總論に相當すると思われる第一章で、「未完の訓政」という本書の基調が示され、第二・三章が「以黨統政」原則が貫徹されなかった具體的経緯を述べ、第四章は訓政段階の最重要課題である地方自治が、蒋介石の集權主義志向により阻害されたことを明らかにしているのだが、第五章の省區縮小運動や第六・七章の行政三聯制が、訓政段階で持った意味は必ずしも明らかではなく、この二つの運動は終章においてもあまり觸れられていない。

第二に、上述の四點目の特徴の裏返しとして、狹義の「政治」（すなわち權力關係）と制度や組織との關連が、本書においては必ずしも十分には論じられていないように、評者には感じられる。例えば、汪精衛・鄒魯・閻錫山らが中原大戰の際に國民會議開催と約法制定を唱えたことや、一九三一年に蒋介石による約法制定

に胡漢民が反對したこと、また同年に孫科が蒋介石の「個人獨裁」を阻止すべく民主化を唱えたことなどが、やや斷片的に述べられてはいるのだが、「擁蔣派」對「反蔣派」（西山派）・「改組派」等、あるいは「擁蔣派」内部の「黃埔系」對「CC系」對「政學系」といった、國民黨政權の派閥構造が全體として訓政の過程にどう關わったのか。また、何鍵（湖南省政府主席）が行政督察專員制度に反對したことが紹介されているが、省區縮小により權力基盤を掘り崩されることがなるはずの「地方實力派」、すなわち閻錫山（山西）や龍雲（雲南）といった「地方軍閥」が、これにどう反應したのか。こういった點を考慮に入れることにより、「訓政下の政治改革」という本書の主題を、よりいっそう當時の狀況に即して論じることが可能になるものと思われる。

とは言え、この様な指摘は畢竟、醜を得て蜀を望む類のものである。特に二點目は、一人の研究者が容易になしうところではなく、多數の研究者が成果を蓄積させていつてこそ實現されるのかもしれない。むしろ、本書の成果を基礎として評者の様な後學が、新たな課題・領域を開拓していくべきであろう。その様な論點を浮かび上がらせたことも、本書の學界に對する大きな寄與であると言わねばならない。

#### 四

最後に、本書を通讀して評者の腦裏に浮かんた、一つの素朴ではあるが根本的な疑問を記しておきたい。

結局、國民黨政權の訓政とは、いったい何だったのだらう。本書によれば、それは不徹底・未完・失敗に終わった試みであり、

その一因は、地方自治の推進に消極的な蒋介石の集権主義志向であったという。しかし、それは國民革命以後の國內政治状況、すなわち共產黨や「地方軍閥」の割據狀態に對處するためでもあった。他方で、日本の侵略によって世論が次第に沸騰し、やがて戰爭遂行のために國民の支持を得る必要が生じると、本來は訓政期間に行なうことができないはずの民意機關の設置や、さらには訓政が未完のままの憲政移行まで、國民黨政權は受け入れざるをえなくなつたという。

では、もし假に日本による侵略がなく、また共產黨や「軍閥」も一掃され、政府も軍もその指導下に置いた國民黨の統治が中國全土に浸透していれば、訓政は成功したのかという問いを立てることは、あながち無意味でもなからう。なぜなら、それは訓政を含む「三序」という革命構想が、結局のところ何を目指したのか、換言すれば、その様な「理想の訓政」の先にあるべき憲政とは、どのような體制なのかを考えることにつながるからだ。

はたしてそれは、地方から中央へと政治参加が段階的に制度化された、今日の我々が考えるところの民主主義體制であろうか。それとも、國民黨のイデオロギーを受け入れぬ者は全て肅清された後の、むしろ毛澤東時代の人民共和國にも似た全體主義體制であろうか。そのどちらとも解釋しうる曖昧さを、孫文の思想は本來はらんでいた。だからこそ、その様な「國父遺教」から逸脱した蒋介石指導下の國民黨政權の統治は、民主主義であれ全體主義であれ、安定的に制度化された體制とはなりえなかつたのではあるまいか。

この様な問いを喚起するという點においても、本書は一人でも多くの讀者に参照されるべき著作だと評者は考える。

二〇〇八年一月 東京 汲古書院  
A5判 二九七頁 八四〇〇圓